

各都道府県の委員会の概要について

- 1 委員会数について
- 2 常任委員会について
- 3 特別委員会について
- 4 常任委員会設置状況一覧表
- 5 特別委員会設置状況一覧表

1 委員会数について

<常任委員会数+特別委員会数>

議員定数		委員会数	
71人以上	9県	15	2県
		14	1県
		13	2県
		10	1県
		8	2県
		7	1県
50~70人	13県	12	2県
		10	2県 (京都府含む)
		9	2県
		7	4県
		6	3県
49人以下	25県	10	6県
		9	5県
		8	4県
		7	5県
		6	2県
		5	1県
		4	2県
合計	47県		47県

<常任委員会数>

議員定数		委員会数	
71人以上	9県	9	2県
		8	6県
		7	1県
50～70人	13県	7	1県
		6	8県
		5	3県 (京都府含む)
		4	1県
49人以下	25県	6	9県
		5	5県
		4	11県
合計	47県		47県

<特別委員会数>

議員定数		委員会数	
71人以上	6県	7	1県
		6	2県
		5	2県
		1	1県
50～70人	10県	6	2県
		5	1県 (京都府)
		4	2県
		3	1県
		2	2県
		1	2県
49人以下	22県	5	3県
		4	7県
		3	9県
		2	1県
		1	2県
合計	38県		38県

※特別委員会なし：9県

2 常任委員会について

① 議長の所属の有無、開会中の委員会について

<議長の常任委員会所属の有無>

所属有り	34県（京都府含む）
所属なし	13県
合計	47県

<常任委員会の開催日数（開会中）>

26.0～32.0日	1県
21.0～25.9日	2県
16.0～20.9日	1県
13.0～15.9日	7県
11.0～12.9日	4県（京都府(11.3日)含む）
8.0～10.9日	11県
5.0～7.9日	18県
3.0～4.9日	3県
合計	47県（平均9.9日）

<常任委員会の開催日程（開会中）>

全委員会を同一日程・時間で開催	33県（京都府含む）
2グループ等に分散して、開催	12県
完全に分散して、開催	1県
同一日程での開催の配慮なし （一定の期間内で各委員長が個別判断）	1県
合計	47県

2 常任委員会について

② 閉会中の委員会、県内調査、県外調査について

<常任委員会の開催日数（閉会中）>

13.0～16.0日	1県
11.0～12.9日	3県
8.0～10.9日	1県
5.0～7.9日	8県（京都府(5.2日)含む）
3.0～4.9日	13県
0～2.9日	21県
合計	47県（平均3.7日）

<県内調査（管内調査+委員会調査）の開催日数>

11.0～13.0日	1県
8.0～10.9日	1県
5.0～7.9日	9県（京都府(6.8日)含む）
3.0～4.9日	11県
0.1～2.9日	25県
合計	47県（平均3.5日）

<県外調査（管外調査）の平均開催日数>

開催回数		開催日数	
3.0～3.9回	2県	8.0～10.9日	2県
2.0～2.9回	4県	5.0～7.9日	4県（京都府(5.3日)含む）
1.0～1.9回	35県	3.0～4.9日	27県
		0～2.9日	8県
0～0.9回	6県	0～2.9日	6県
合計	47県		47県（平均3.3日）

3 特別委員会について

① 議長の所属の有無、開催日数、委員定数について

<議長の特別委員会所属の有無>

所属有り	6 県
所属なし	32 県 (京都府含む)
合 計	38 県

<特別委員会の開催日数 (開会中) >

8.0~12.9 日	1 県
5.0~ 7.9 日	4 県 (京都府(5.2 日)含む)
3.0~ 4.9 日	16 県
0~ 2.9 日	17 県
合 計	38 県 (平均 3.1 日)

<特別委員会の開催日数 (閉会中) >

8.0~10.9 日	2 県
5.0~ 7.9 日	2 県
3.0~ 4.9 日	15 県
0~ 2.9 日	19 県 (京都府(2.2 日)含む)
合 計	38 県 (平均 3.0 日)

<議員定数に対する特別委員会定数の状況について>

特別委員会定数 ÷ 議員定数	議長の特別委員会所属の有無	
	所属有り	所属なし
120~200%	—	4 県 (特別委員会に複数所属)
100%	4 県	—
90~ 99%	0 県	18 県 (京都府(97%)含む)
50~ 75%	1 県	5 県
10~ 30%	1 県	5 県
合 計	6 県	32 県

3 特別委員会について

② 県内調査、県外調査、特別委員会のテーマについて

<県内調査（管内調査＋委員会調査）の開催日数>

2.0～ 2.9日	2県
0～ 1.9日	36県（京都府(1.2日)含む）
合計	38県（平均0.7日）

<県外調査（管外調査）の平均開催日数>

3.0～ 4.9日	6県
2.0～ 2.9日	11県（京都府(2.4日)含む）
0～ 1.9日	21県
合計	38県（平均1.8日）

<特別委員会のテーマ>

テーマ	該当県	京都府の特別委員会
地方分権、地方創生関係	24県	地域創生、関西
行財政改革関係	15県	
災害・防災、安全・安心対策関係	23県	防災、暮らし
経済・景気・雇用等対策関係	18県	
交通対策関係	18県	暮らし
少子・高齢化、医療・福祉対策関係	24県	地域創生、防災
教育・スポーツ振興等関係	18県	スポーツ
資源・環境・エネルギー対策関係	17県	
観光振興・地域活性化対策関係	30県	地域創生
その他	2県	

全国都道府県議会 常任委員会設置状況一覽表

都道府県名	常任委員会名	委員会数	議員定数	委員定数	
北海道	北海道	総務(12), 総合政策(11), 環境生活(11), 保健福祉(11), 経済(11), 農政(11), 水産林務(11), 建設(11), 文教(12)	9	101	101
	青森	総務企画(8), 環境厚生(8), 農林水産(8), 商工労働観光エネルギー(8), 文教公安(8), 建設(8)	6	48	48
	岩手	総務(9), 環境福祉(10), 商工文教(9), 農林水産(10), 県土整備(10)	5	48	48
	秋田	総務企画(8), 福祉環境(7), 農林水産(7), 産業観光(7), 建設(7), 教育公安(7)	6	43	43
	宮城	総務企画(10), 環境生活農林水産(10), 保健福祉(9), 経済商工観光(10), 建設企業(10), 文教警察(10)	6	59	59
	山形	総務(8), 文教公安(7), 厚生環境(8), 農林水産(7), 商工労働観光(7), 建設(7)	6	44	44
関東	福島	総務(9), 企画環境(10), 福祉公安(9), 商労働文教(10), 農林水産(9), 土木(9)	6	58	56
	東京	総務(15), 財政(14), 文教(14), 都市整備(14), 厚生(14), 経済・港湾(14), 環境・建設(14), 公営企業(14), 警察・消防(14)	9	127	127
	神奈川	総務政策(13), 防災警察(13), 県民企業(13), 環境農政(13), 厚生(13), 産業労働(13), 建設(13), 文教(13)	8	105	104
	千葉	総務防災(12), 総合企画水道(12), 健康福祉(12), 環境生活警察(12), 商工労働企業(12), 農林水産(11), 県土整備(12), 文教(12)	8	95	95
	茨城	総務企画(11), 防災環境商工(10), 保健福祉(11), 農林水産(11), 土木企業(10), 文教警察(11)	6	63	63
	栃木	県政経営(9), 生活保健福祉(9), 農林環境(8), 経済企業(8), 県土整備(8), 文教警察(8)	6	50	50
	埼玉	企画財政(12), 総務県民生活(12), 環境農林(11), 福祉保健医療(12), 産業労働企業(12), 県土都市整備(12), 文教(11), 警察危機管理防災(11)	8	93	93
	群馬	総務企画(9), 厚生文化(10), 環境農林(10), 産経土木(10), 文教警察(10)	5	50	49
	山梨	総務(10), 教育厚生(9), 農政産業観光(10), 土木森林環境(9)	4	38	38
	長野	総務企画警察(10), 県民文化健康福祉(9), 環境産業観光(9), 農政林務(9), 危機管理建設(10), 文教企業(9)	6	58	56
東海北陸	新潟	総務文教(13), 厚生環境(13), 産業経済(13), 建設公安(13)	4	53	52
	愛知	総務県民(13), 振興環境(13), 健康福祉(13), 産業労働(13), 農林水産(13), 建設(13), 文教(12), 警察(12)	8	102	102
	三重	総務地域連携(9), 戦略企画雇用経済(9), 環境生活農林水産(8), 健康福祉病院(8), 防災県土整備企業(8), 教育警察(8)	6	51	50
	静岡	総務(10), 企画くらし環境(10), 文化観光(10), 厚生(10), 産業(10), 建設(9), 文教警察(10)	7	69	69
	岐阜	総務(8), 企画経済(8), 厚生環境(8), 農林(7), 土木(7), 教育警察(8)	6	46	46
	富山	経営企画(8), 教育警務(8), 厚生環境(8), 経済建設(8), 農林水産(8)	5	40	40
	石川	総務企画(10), 厚生文教(10), 環境農林建設(11), 商工労働公安(10)	4	43	41
	福井	総務教育(9), 厚生(9), 産業(9), 土木警察(9)	4	37	36
近畿	京都	総務・警察(12), 府民生活・厚生(12), 文化・教育(12), 環境・建設交通(12), 農商工労働(12)	5	60	60
	大阪	総務(12), 府民文化(10), 教育(12), 健康福祉(12), 商工労働(10), 環境農林水産(10), 都市住宅(12), 警察(10)	8	88	88
	兵庫	総務(13), 健康福祉(13), 産業労働(12), 農政環境(12), 建設(13), 文教(12), 警察(12)	7	87	87
	奈良	総務警察(9), 厚生(9), 経済労働(8), 建設(9), 文教くらし(9)	5	44	44
	和歌山	総務(7), 福祉環境(7), 経済警察(7), 農林水産(7), 建設(7), 文教(7)	6	42	42
	滋賀	総務・企業(8), 政策・土木交通(9), 環境・農水(9), 厚生・産業(9), 文教・警察(9)	5	44	44
中国	広島	総務(11), 生活福祉保健(11), 農林水産(10), 建設(11), 文教(10), 警察・商工労働(11)	6	64	64
	岡山	総務(10), 環境文化保健福祉(9), 産業労働警察(9), 農林水産(9), 土木(9), 文教(9)	6	55	55
	鳥取	総務教育(9), 福祉生活病院(9), 農林水産商工(9), 地域振興県土警察(8)	4	35	35
	島根	総務(10), 文教厚生(9), 農水商工(9), 建設環境(9)	4	37	36
	山口	総務企画(8), 環境福祉(8), 商工労働(8), 農林水産(8), 土木建築(7), 文教警察(8)	6	47	47
四国	香川	総務(11), 環境建設(10), 文教厚生(10), 経済(10)	4	41	41
	徳島	総務(10), 経済(10), 文教厚生(9), 県土整備(9)	4	39	38
	高知	総務(10), 危機管理文化厚生(9), 商工農林水産(9), 産業振興土木(9)	4	37	37
	愛媛	総務企画国体(8), 環境保健福祉(8), 農林水産(8), 経済企業(7), 建設(8), 文教警察(7)	6	47	46
九州	福岡	総務企画地域振興(11), 厚生労働環境(11), 新社会推進商工(11), 農林水産(11), 県土整備(11), 建築都市(11), 文教(10), 警察(10)	8	86	86
	大分	総務企画(7), 福祉保健生活環境(8), 商工労働企業(7), 農林水産(7), 土木建築(7), 文教警察(7)	6	43	43
	佐賀	総務(10), 文教厚生(10), 産業(9), 県土(9)	4	38	38
	長崎	総務(11), 文教厚生(11), 環境生活(11), 農水経済(11)	4	46	44
	宮崎	総務政策(8), 厚生(8), 商工建設(8), 環境農林水産(8), 文教警察企業(7)	5	39	39
	熊本	総務(7), 厚生(8), 経済環境(8), 農林水産(8), 建設(8), 教育警察(8)	6	48	47
	鹿児島	総務(10), 産業経済(11), 企画建設(10), 文教警察(10), 環境厚生(10)	5	51	51
	沖縄	総務企画(13), 経済労働(12), 文教厚生(11), 土木環境(12)	4	48	48
合計		270	2,687	2,670	

(注) ()内は委員会の定数、予算・決算除く

全国都道府県議会 特別委員会設置状況一覧表

都道府県名	特別委員会名	委員会数	議員定数	委員定数	
北海道東北	北海道	産炭地域振興・エネルギー問題調査(16), 北方領土対策(16), 新幹線・総合交通体系対策(16), 人口減少問題・地方分権改革等調査(16), 少子・高齢社会対策(16), 食と観光対策(16)	6	101	96
	青森	新幹線・鉄道問題対策(23), 原子力・エネルギー対策(23), 東日本大震災対策(46)	3	48	92
	岩手	東日本大震災津波復興(47), 人口減少・少子化対策調査(11), 環境・防災対策調査(12), 産業・観光振興調査(11), スポーツ振興等調査(11)	5	48	92
	秋田	地方創生に関する調査(11)	1	43	11
	宮城	大震災復旧・復興対策調査(15), 地方創生調査(8), 子ども・子育て環境調査(8), 6次産業化推進等調査(8), 空港民営化調査(8), スポーツ振興調査(8)	6	59	55
	山形	産業振興対策(10), 人材育成対策(9), 安全・安心な暮らし対策(9)	3	44	28
福島		—	58	—	
関東	東京	オリンピック・パラリンピック推進対策(18)	1	127	18
	神奈川	ヘルスケア・ニューフロンティア政策調査(13), 行財政改革・地方分権(13), 安全安心推進(13), 教育・社会問題対策(13), 経済活性化・産業振興(13)	5	105	65
	千葉		—	95	—
	茨城	地方創生に関する調査(15)	1	63	15
	栃木		—	50	—
	埼玉	自然再生・循環社会対策(13), 地方創生総合戦略・行財政改革(13), 公社事業対策(13), 少子・高齢福祉社会対策(13), 経済・雇用対策(13), 危機管理・大規模災害対策(13), 人材育成・文化・スポーツ振興(13)	7	93	91
	群馬	総合計画に関する(13), 家庭教育の支援・子どもの未来に関する(11), 観光・世界遺産に関する(11), 危機管理対策(13)	4	50	48
	山梨	指定管理施設・出資法人調査(11)	1	38	11
	長野		—	58	—
	新潟	人口減少問題対策(17), 総合交通・防災対策(17), 新農業戦略対策(17)	3	53	51
東海北陸	愛知	中京大都市圏形成調査(15), 産業振興・雇用対策(14), 安心・安全対策(14), 人づくり・福祉対策(14), 文化・スポーツ・観光振興対策(14)	5	102	71
	三重	人口減少対策調査(13)	1	51	13
	静岡	大規模スポーツイベント対策(10), 地方分権推進(10)	2	69	20
	岐阜	地方創生対策(14), 観光交流拡大対策(14), 県有施設再整備対策(14)	3	46	42
	富山	産業基盤強化(14), 次世代人材育成・確保(13), 総合交通対策(13)	3	40	40
	石川	行財政改革(15), 地方創生・新幹線対策(14), 防災・安全対策(14)	3	43	42
	福井	新幹線対策(12), 原子力発電・防災対策(12), 人口減少対策(13)	3	37	37
近畿	京都	地域創生戦略に関する(11), 防災・危機管理対策(14), 関西広域連合に関する(11), 暮らしの安心・安全対策(11), スポーツ振興(11)	5	60	58
	大阪		—	88	—
	兵庫		—	87	—
	奈良	エネルギー政策推進(9), 観光振興対策(8), 少子化対策・女性の活躍促進(8), 病院を核としたまちづくり推進(9), 南部・東部地域振興対策(9)	5	44	43
	和歌山	防災・国土強靱化対策(11), 人権・少子高齢化問題等対策(10), 行政改革・基本計画等に関する(10), 半島振興・地方創生対策(11)	4	42	42
	滋賀	地方創生(11), 防災・エネルギー対策(10), 行財政対策(10), スポーツ振興(10)	4	44	41
中国	広島	地方創生・行財政改革(11), 少子化・人材育成対策(11), 地域魅力創造対策(10), 広域・国際観光振興対策(10), 産業基盤強化対策(10), 安心な環境づくり対策(10)	6	64	62
	岡山	総合計画・行財政改革(10), 地域経済活性化対策(11), 地域振興・防災・環境対策(10), 教育再生・子ども応援(10)	4	55	41
	鳥取		—	35	—
	島根	地方創生・行財政改革調査(18), 中山間地域・離島振興(18)	2	37	36
	山口		—	47	—
四国	香川	総合防災対策(10), 地方創生(11), 少子化対策(10), 交流促進(10)	4	41	41
	徳島	広域交流対策(10), 過疎・少子高齢化対策(9), 防災対策(10), 環境対策(9)	4	39	38
	高知		—	37	—
	愛媛	地方創生・人口問題調査(12), エネルギー・危機管理対策(12), 行政改革・地方分権(11), 少子・高齢化社会対策(11)	4	47	46
九州	福岡	空港・防災及び水・エネルギー等社会基盤調査(14), 子ども・子育て支援調査(14), 生涯健康安心社会調査(14), 住・ひと・しごと創生調査(14), 広域行政推進対策調査(14), スポーツ振興・国際交流推進調査(14)	6	86	84
	大分	地方創生対策(11), 人口減少・少子高齢化対策(10), 県土強靱化対策(11), 行財政改革・グローバル戦略(10)	4	43	42
	佐賀	有明玄海・環境対策(12), 交通・観光対策等(12), さが創生対策(12), 原子力安全対策等(18), 佐賀空港問題等(18)	5	38	72
	長崎	離島・半島地域振興(10), 経済・雇用対策(10), 観光振興等対策(10)	3	46	30
	宮崎	総合交通・観光・経済対策(12), 地方創生対策(12), 宮崎の子ども対策(11)	3	39	35
	熊本	高速交通ネットワーク整備推進(16), 有明海・八代海再生及び地球温暖化対策(16), 国際スポーツ大会推進(15), TPP対策(14)	4	48	61
	鹿児島	地方創生総合戦略等(15), 海外経済交流促進等(13)	2	51	28
	沖縄	米軍基地関係(12), 公共交通ネットワーク(12), 公有水面埋立事業における埋立用材に係る外来生物の侵入防止に関する(19)	3	48	43
合計		138	2,687	1,781	

(注) ()内は委員会の定数、予算・決算除く